

経営指標

主要な経営指標等の推移

	2018年度 中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	2019年度 中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	2020年度 中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
経常収益	6,130 百万円	6,806	5,512	12,769	12,436
経常利益	435 百万円	771	480	1,062	932
中間純利益	311 百万円	544	445	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	739	692
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	6,249 千株	6,249	6,249	6,249	6,249
純資産額	38,230 百万円	36,209	33,796	35,865	28,363
総資産額	794,745 百万円	787,197	868,894	785,459	774,828
預金残高	693,881 百万円	692,637	766,915	692,449	695,655
貸出金残高	483,804 百万円	495,416	533,842	492,226	506,565
有価証券残高	210,451 百万円	185,953	218,051	200,807	179,047
自己資本比率	4.78 %	4.57	3.88	4.54	3.63
単体自己資本比率 (国内基準)	7.43 %	7.54	7.48	7.34	7.20
従業員数	599 人	557	537	566	538

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期7億71百万円から当中間期4億80百万円と2億91百万円減少しましたので、前中間期0.19%から当中間期0.11%と0.08ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期4.64%から当中間期2.86%と1.78ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期5億44百万円から当中間期4億45百万円と98百万円減少しましたので、前中間期0.14%から当中間期0.10%と0.04ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期3.27%から当中間期2.66%と0.61ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
総資産経常利益率	0.19	0.11
資本経常利益率	4.64	2.86
総資産中間純利益率	0.14	0.10
資本中間純利益率	3.27	2.66

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月30日	2020年9月30日
有 価 証 券	13	11
債 権	6,576	6,651
商 品	—	—
不 動 産	967	848
そ の 他	—	—
小 計	7,557	7,512
保 証	1,525	1,866
信 用	223	251
合 計	9,306	9,630

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	242,684	48.99 %	242,788	45.48 %
運 転 資 金	252,732	51.01	291,054	54.52
合 計	495,416	100.00	533,842	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	884	932	47
個 別 貸 倒 引 当 金	937	965	28
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	1,822	1,897	75

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	9	3

特定海外債権残高 該当ありません。

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.16	1.03	1.17	1.14	0.82	1.14
資金調達原価	1.11	1.12	1.12	1.00	1.13	1.01
総資金利鞘	0.05	△0.09	0.05	0.14	△0.31	0.13

預貸率・預証率

(単位：%)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)		当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	70.24	70.23	67.98	69.54
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		69.81	69.77	67.59	69.15
預証率	国内業務部門	25.37	26.37	27.19	26.97
	国際業務部門	162.41	145.49	97.95	125.37
合計		26.20	27.16	27.60	27.53

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	7.54	7.48
2. 単体における自己資本の額	320	319
3. リスク・アセットの額	4,250	4,269
4. 単体総所要自己資本額	170	170

中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
現金預け金		83,343	93,555
買入金銭債権		476	429
商品有価証券		46	43
有価証券		185,953	218,051
貸出金		495,416	533,842
外国為替		739	814
その他資産		4,440	4,601
その他の資産		4,440	4,601
有形固定資産		8,681	8,367
無形固定資産		147	146
前払年金費用		468	680
繰延税金資産		—	626
支払承諾見返		9,306	9,630
貸倒引当金		△1,822	△1,897
資産の部合計		787,197	868,894

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (2019年9月30日)	当中間会計期間末 (2020年9月30日)
(負債の部)			
預 金		692,637	766,915
譲 渡 性 預 金		16,980	22,868
借 用 金		28,000	32,000
外 国 為 替		0	0
そ の 他 負 債		2,308	2,417
未払法人税等		250	95
リ ー ス 債 務		252	210
資 産 除 去 債 務		53	53
そ の 他 の 負 債		1,750	2,057
退 職 給 付 引 当 金		380	—
役 員 株 式 給 付 引 当 金		—	156
偶 発 損 失 引 当 金		157	138
繰 延 税 金 負 債		217	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,000	971
支 払 承 諾		9,306	9,630
負 債 の 部 合 計		750,988	835,097
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資 本 準 備 金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		17,463	17,752
利 益 準 備 金		2,724	2,724
そ の 他 利 益 剰 余 金		14,738	15,028
別 途 積 立 金		7,400	7,400
繰 越 利 益 剰 余 金		7,338	7,628
自 己 株 式		△289	△249
株 主 資 本 合 計		30,932	31,262
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,261	758
土 地 再 評 価 差 額 金		1,841	1,775
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		5,103	2,534
新 株 予 約 権		173	—
純 資 産 の 部 合 計		36,209	33,796
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		787,197	868,894

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
経 常 収 益		6,806	5,512
資金運用収益		4,097	4,256
(うち貸出金利息)		(3,342)	(3,396)
(うち有価証券利息配当金)		(693)	(812)
役務取引等収益		901	899
その他業務収益		1,108	217
その他経常収益		698	139
経 常 費 用		6,034	5,032
資金調達費用		66	46
(うち預金利息)		(57)	(39)
役務取引等費用		505	513
その他業務費用		1	22
営業経費		4,148	4,007
その他経常費用		1,313	442
経 常 利 益		771	480
特 別 利 益		—	224
退職給付制度改定益		—	61
新株予約権戻入益		—	162
特 別 損 失		4	147
固定資産処分損		4	0
役員株式給付引当金繰入額		—	146
税引前中間純利益		767	556
法人税、住民税及び事業税		257	87
法人税等調整額		△34	23
法人税等合計		223	111
中 間 純 利 益		544	445

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰上利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022	△365	30,416	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△152	△152		△152	
中間純利益						544	544		544	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△7	△7	75	68	
土地再評価差額金の取崩						56	56		56	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	440	440	75	516	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,338	17,463	△289	30,932	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,347	1,898	5,246	202	35,865
当中間期変動額					
剰余金の配当					△152
中間純利益					544
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					68
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△86	△56	△143	△29	△172
当中間期変動額合計	△86	△56	△143	△29	343
当中間期末残高	3,261	1,841	5,103	173	36,209

当中間会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰上利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,399	17,524	△290	30,993	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△153	△153		△153	
中間純利益						445	445		445	
自己株式の取得								△240	△240	
自己株式の処分						△64	△64	281	217	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	228	228	40	268	
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,628	17,752	△249	31,262	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,578	1,775	△2,802	173	28,363
当中間期変動額					
剰余金の配当					△153
中間純利益					445
自己株式の取得					△240
自己株式の処分					217
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,337	—	5,337	△173	5,163
当中間期変動額合計	5,337	—	5,337	△173	5,432
当中間期末残高	758	1,775	2,534	—	33,796

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,524百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。以下、同じ。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）への当行株式の交付に備えるため、取締役等に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
当中間会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(退職給付制度の一部移行)

当行は、2020年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当中間会計期間において、退職給付制度改定益61百万円を特別利益に計上しております。

(株式給付信託)

当行は、当中間会計期間より、当行の取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託（BBT (=Board Benefit Trust))」へ移行しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は240百万円、株式数は133,600株であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	277百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	68百万円
延滞債権額	13,583百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	7百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	349百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,008百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,936百万円
--	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	45,416百万円
その他の資産	128百万円
計	45,545百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,766百万円
借入金	32,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	3,506百万円
--------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	59百万円
-----	-------
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	75,328百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	75,328百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	1,000百万円
--	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	114百万円
--------	--------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	164百万円
無形固定資産	14百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3百万円
貸倒引当金繰入額	273百万円
株式等売却損	1百万円
株式等償却	66百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—
合計	503百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,037	44	3,992	4,214	34	4,179
	国際業務部門	60	21	39	42	12	29
合 計		(0)	(0)		(0)	(0)	
		4,097	66	4,031	4,256	46	4,209
役務取引等収支	国内業務部門	891	501	389	891	510	381
	国際業務部門	10	3	6	7	2	4
合 計		901	505	396	899	513	386
その他業務収支	国内業務部門	1,089	1	1,087	207	10	196
	国際業務部門	18	—	18	10	11	△1
合 計		1,108	1	1,106	217	22	195
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,470			4,757		
	国際業務部門	64			33		
合 計		5,534			4,791		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.58%			1.29%		
	国際業務部門	1.09%			0.64%		
合 計		1.59%			1.29%		

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

業務純益等

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
業 務 純 益	1,390	730
実 質 業 務 純 益	1,440	819
コ ア 業 務 純 益	352	634
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	341	563

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(7,107)			(5,979)		
		689,120	11,746	693,759	734,560	10,273	738,853
	利 息	(0)	60	4,097	(0)	42	4,256
	利 回 り	1.16%	1.03%	1.17%	1.14%	0.82%	1.14%
資金調達勘定	平均残高		(7,107)			(5,979)	
		733,437	11,837	738,167	783,739	10,285	788,045
	利 息	44	21	66	34	12	46
	利 回 り	0.01%	0.36%	0.01%	0.00%	0.24%	0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間62,278百万円、当中間会計期間66,523百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	17	△187	△170	260	△84	176
	支払利息	0	△10	△10	2	△12	△10
国際業務部門	受取利息	5	△3	1	△6	△12	△18
	支払利息	1	0	2	△1	△7	△9
合 計	受取利息	16	△184	△168	259	△101	158
	支払利息	0	△7	△7	2	△22	△19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	891	891
	国際業務部門	10	7
合 計		901	899
役務取引等費用	国内業務部門	501	510
	国際業務部門	3	2
合 計		505	513

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,697	1,632
退 職 給 付 費 用	91	97
福 利 厚 生 費	35	24
減 価 償 却 費	194	178
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	76	73
営 繕 費	5	7
消 耗 品 費	65	55
給 水 光 熱 費	43	39
旅 費	7	1
通 信 費	121	123
広 告 宣 伝 費	36	23
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	65	47
租 税 公 課	292	285
そ の 他	1,413	1,417
合 計	4,148	4,007

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		18	18		10	10
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	0	—	0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	1,087	—	1,087	196	△11	185
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,087	18	1,106	196	△1	195

預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

		2019年9月30日				2020年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	406,899	58.75	406,899	—	495,276	64.58	495,276	—
	うち有利息預金	338,095	48.81	338,095	—	405,315	52.85	405,315	—
	定期性預金	273,100	39.43	273,100	—	260,477	33.96	260,477	—
	うち固定金利定期預金	272,838	39.39	272,838		260,198	33.93	260,198	
	うち変動金利定期預金	262	0.04	262		278	0.04	278	
	その他	12,637	1.82	8,323	4,313	11,161	1.46	6,592	4,568
	合計	692,637	100.00	688,323	4,313	766,915	100.00	762,346	4,568
	譲渡性預金	16,980		16,980	—	22,868		22,868	—
	総合計	709,617		705,304	4,313	789,783		785,215	4,568

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)				当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	409,217	59.24	409,217	—	470,316	63.65	470,316	—
	うち有利息預金	339,175	49.10	339,175	—	386,240	52.27	386,240	—
	定期性預金	274,843	39.78	274,843	—	262,338	35.51	262,338	—
	うち固定金利定期預金	274,580	39.75	274,580		262,059	35.47	262,059	
	うち変動金利定期預金	263	0.04	263		279	0.04	279	
	その他	6,744	0.98	2,015	4,728	6,217	0.84	1,912	4,305
	合計	690,805	100.00	686,076	4,728	738,871	100.00	734,566	4,305
	譲渡性預金	19,001		19,001	—	18,901		18,901	—
	総合計	709,807		705,078	4,728	757,773		753,468	4,305

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2019年9月30日	72,596	53,548	107,437	16,400	10,596	6,867	267,447	
	2020年9月30日	69,207	51,282	99,725	15,061	11,753	7,448	254,479	
うち固定 金利定期預金	2019年9月30日	72,596	53,541	107,379	16,250	10,570	6,846	267,184	
	2020年9月30日	69,166	51,214	99,687	15,036	11,738	7,357	254,200	
うち変動 金利定期預金	2019年9月30日	0	7	57	150	25	20	262	
	2020年9月30日	40	68	38	25	14	91	278	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

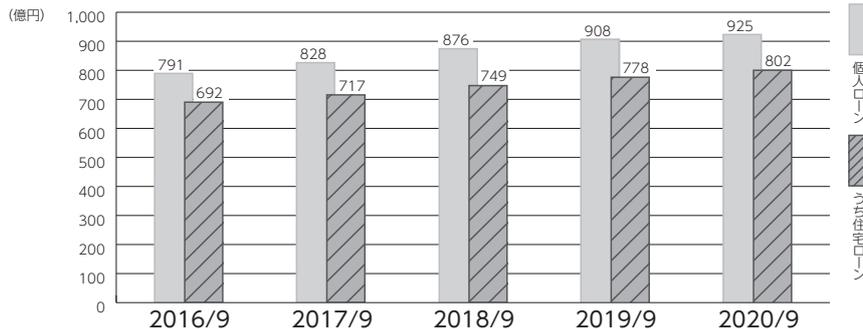
貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	50,902	50,902	—	45,837	45,837	—
証書貸付	380,202	380,202	—	428,208	428,208	—
当座貸越	58,484	58,484	—	55,859	55,859	—
割引手形	5,826	5,826	—	3,936	3,936	—
合計	495,416	495,416	—	533,842	533,842	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



(注) 残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	53,192	53,192	—	49,910	49,910	—
証書貸付	377,910	377,910	—	411,679	411,679	—
当座貸越	57,501	57,501	—	57,163	57,163	—
割引手形	6,634	6,634	—	5,277	5,277	—
合計	495,239	495,239	—	524,031	524,031	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2019年9月30日	112,699	87,420	60,064	38,945	137,505	58,781	495,416
	2020年9月30日	111,129	90,690	69,111	52,534	154,266	56,109	533,842
うち変動金利	2019年9月30日		38,990	28,845	20,773	83,404	53,543	
	2020年9月30日		39,340	29,134	21,360	88,227	51,444	
うち固定金利	2019年9月30日		48,429	31,219	18,171	54,100	5,237	
	2020年9月30日		51,350	39,977	31,174	66,038	4,664	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2019年9月30日	25,698	495,416	25,611	435,037	99.66%	87.81%
2020年9月30日	24,541	533,842	24,460	473,638	99.66%	88.72%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金残高	構成比 %	貸出金残高	構成比 %
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	495,416	100.00 %	533,842	100.00 %
製 造 業	38,520	7.77	43,189	8.09
農 業、林 業	1,609	0.32	1,603	0.30
漁 業	131	0.03	112	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	890	0.18	916	0.17
建 設 業	48,974	9.88	58,222	10.91
電気・ガス・熱供給・水道業	9,453	1.91	8,847	1.66
情 報 通 信 業	1,573	0.32	1,796	0.34
運 輸 業、郵 便 業	19,850	4.01	22,354	4.19
卸 売 業、小 売 業	45,039	9.09	50,887	9.53
金 融 業、保 険 業	8,661	1.75	9,197	1.72
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	120,662	24.36	122,554	22.96
各 種 サ ー ビ ス 業	79,567	16.06	93,039	17.43
地 方 公 共 団 体	24,331	4.91	24,156	4.52
そ の 他	96,147	19.41	96,962	18.16
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	495,416	100.00	533,842	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月30日	2020年9月30日
有 価 証 券	750	821
債 権	7,941	6,792
商 品	—	—
不 動 産	240,968	233,953
そ の 他	170	173
小 計	249,831	241,739
保 証	170,301	211,858
信 用	75,284	80,244
合 計	495,416	533,842
(うち劣後特約付貸出金)	(51)	(51)

不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	220	68
延滞債権額	11,571	13,583
小計	11,792	13,652
3カ月以上延滞債権額	7	7
貸出条件緩和債権額	360	349
合計	12,160	14,008

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
債権額 (a)	1,020	673	10,887	13,089	367	356	12,274	14,119	493,074	530,521	505,349	544,641
担保等保全額 (b)	910	619	7,047	8,637	182	192	8,140	9,449	253,101	301,488	261,242	310,937
未保全額 (a)-(b)	109	54	3,840	4,451	184	164	4,134	4,670	239,972	229,033	244,106	233,703
引当額	109	54	807	891	36	22	953	968	847	909	1,801	1,877
引当率 %	100.00	100.00	21.02	20.01	19.89	13.97	23.06	20.72	0.35	0.39	0.73	0.80

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産
更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
債権額 (a)	220	68	799	604	10,887	13,089	11,907	13,763
担保等保全額 (b)	214	68	696	550	7,047	8,637	7,957	9,256
未保全額 (a)-(b)	6	—	102	54	3,840	4,451	3,949	4,506
引当額	6	—	102	54	807	891	917	945
引当率 %	100.00	—	100.00	100.00	21.02	20.01	23.21	20.97

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	8,752 (4.71)	8,752	—	20,202 (9.26)	20,202	—
地方債	71,061 (38.21)	71,061	—	57,738 (26.48)	57,738	—
社債	68,006 (36.57)	68,006	—	58,396 (26.78)	58,396	—
株式	14,628 (7.87)	14,628	—	15,129 (6.94)	15,129	—
その他の証券	23,504 (12.64)	16,498	7,006	66,584 (30.54)	62,109	4,475
うち外国債券	7,006 (3.77)	—	7,006	4,475 (2.05)	—	4,475
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	185,953 (100.00)	178,947	7,006	218,051 (100.00)	213,576	4,475

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)			当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	13,240 (6.87)	13,240	—	11,457 (5.49)	11,457	—
地方債	75,725 (39.27)	75,725	—	56,765 (27.21)	56,765	—
短期社債	371 (0.19)	371	—	1,644 (0.79)	1,644	—
社債	66,477 (34.47)	66,477	—	56,545 (27.10)	56,545	—
株式	12,736 (6.61)	12,736	—	11,269 (5.40)	11,269	—
その他の証券	24,277 (12.59)	17,397	6,880	70,957 (34.01)	65,559	5,397
うち外国債券	6,880 (3.57)	—	6,880	5,397 (2.59)	—	5,397
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	192,829 (100.00)	185,949	6,880	208,640 (100.00)	203,243	5,397

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		—	8,752	—	—	—	—	—	8,752
地方債		3,486	8,449	39,712	8,050	4,367	6,995	—	71,061
社債		7,226	11,399	26,622	7,323	541	14,892	—	68,006
株式		—	—	—	—	—	—	14,628	14,628
その他の証券		2,783	2,670	3,034	779	665	344	13,226	23,504
うち外国債券		2,298	2,413	2,093	200	—	—	—	7,006
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		3,022	5,595	—	—	9,582	2,001	—	20,202
地方債		7,434	21,217	10,347	7,230	5,332	6,175	—	57,738
社債		4,109	16,062	15,950	10,364	—	11,909	—	58,396
株式		—	—	—	—	—	—	15,129	15,129
その他の証券		1,401	1,929	4,038	496	23,504	20,652	14,563	66,584
うち外国債券		1,401	1,697	1,376	—	—	—	—	4,475
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年4月1日～2019年9月30日)		当中間会計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	合計	国内業務部門	合計	国内業務部門
商品国債	—	—	—	—
商品地方債	45	—	43	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	45	—	43	—

有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	450	437	△12	1,000	977	△22
	小計	450	437	△12	1,000	977	△22
合 計		450	437	△12	1,000	977	△22

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類		2019年9月30日		2020年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式		503		503	
関連会社株式		—		—	
合 計		503		503	

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,099	2,852	4,246	7,751	2,895	4,856
	債券	144,471	143,338	1,132	98,241	97,770	471
	国債	8,752	8,580	171	20,202	20,102	100
	地方債	70,663	70,260	403	41,623	41,413	209
	社債	65,055	64,497	557	36,415	36,253	162
	外国証券	2,810	2,800	10	601	600	1
	その他	10,261	9,260	1,000	17,536	17,131	404
	小計	164,642	158,252	6,390	124,130	118,397	5,733
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,224	7,457	△1,233	6,044	7,409	△1,365
	債券	2,899	2,901	△ 2	37,095	37,158	△ 62
	地方債	398	400	△ 1	16,114	16,137	△ 22
	社債	2,501	2,501	△ 0	20,980	21,020	△ 39
	外国証券	4,195	4,211	△ 16	3,874	3,910	△ 35
	その他	6,236	6,712	△ 475	44,573	47,770	△3,197
	小計	19,555	21,283	△1,727	91,587	96,248	△4,661
合 計	184,198	179,535	4,663	215,718	214,645	1,072	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月30日		2020年9月30日	
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株	式	801		830	
合	計	801		830	

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式38百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式66百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日	2020年9月30日
評 価 差 額		4,663	1,072
	その他有価証券	4,663	1,072
(△) 繰延税金負債		1,401	314
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,261	758

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	204	—	△0	101	—	△0
	通貨先物	204	—	0	101	—	0
	通貨先物	1,396	—	6	1,922	—	11
	通貨先物	1,396	—	△6	1,922	—	△11
	合計			0	0		0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

株式の状況

当行の2020年9月末現在の発行済株式総数は6,249,020株で、2,706名（単元未満株式所有者493名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が62.33%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	238 千株	3.81 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	3.20
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	182	2.92
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	161	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	139	2.23
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	138	2.22
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	134	2.15
計	—	1,648	26.39

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	25	4	615	—	—	1,568	2,213	—
所有株式数	34 単元	15,165	300	30,461	—	—	16,137	62,097	39,320 株
割合	0.05 %	24.42	0.48	49.05	—	—	25.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,935株は「個人その他」に39単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

(2020年9月30日現在)



配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき25円としております。

資本金の推移

(単位：億円)

	1976年4月	1981年4月	1987年10月	1992年3月	1997年4月	1999年12月
資本金	8	12	22	30	45	80